



公益社団法人

日本水産資源保護協会

季報

2017年 **秋** 通巻553

第10巻 第3号

C O N T E N T S

燈 火

愛媛県からさかな文化の情報を発信する
フリーマガジン「Eのさかな」

国産水産物流通促進センター 指導員 阪本 拓生 ……………3

◆会議の報告等 …………… 6

水産防疫対策委託事業
水産資源保護啓発研究事業

◆お知らせ …………… 10

復興水産加工業等販路回復促進事業の案内

東北復興支援消費地商談会（大阪）が開催されました …………… 2

Fish-1グランプリ 開催！ …………… 11

国産水産物流通促進事業の紹介

東京湾大感謝祭2017 魚屋水族館開店 東京湾に棲む魚を紹介 …………… 12



「第37回全国豊かな海づくり大会 福岡大会」が10月29日、天皇・皇后両陛下ご臨席のもと、福岡県宗像市の宗像ユリックスで開催され、海・川・水産業をテーマとした最優秀作文の発表、豊かな海づくりに功績のあった団体の表彰、天皇・皇后両陛下による稚魚等のお手渡し、若手漁業者らによる海づくりメッセージの発表、大会決議などが行われました。（写真提供：JF全漁連）

平成 29 年度 復興水産加工業等販路回復促進事業 東北復興支援 消費地商談会（大阪） が開催されました

復興水産加工業等販路回復促進事業の一環として、東日本大震災により被災した水産加工業者等が行う販路の回復・新規創出等の取り組みを支援するため、「東北復興支援 消費地商談会（大阪）」が9月7・8・9日に、大阪市にて開催されました。



7日に開催された大阪中央卸売市場における「復興販路回復講習会」では、水産庁の水産研究専門官など4名の講演者により、東北産水産物の放射能調査の現況、関西地区で好まれる「味」や、大阪における水産物の流通の特徴について、青森県、岩手県、宮城県の加工業者に対してレクチャーが行われました。



8日に開催された「消費地商談会」では、青森県、岩手県、宮城県の加工業者など18社が出展し、卸売業者や仲卸売業者など多数の来場者を得て、活発に商談が行われました。



9日は会場を大阪木津地方卸売市場に移し、商談会や、大阪の消費者に向けた販売会を行い、講習会で学んだ大阪の消費者の反応を実際の対面販売の場で体感しました。

商談会、販売会において、復興水産販路回復アドバイザーが出展者をサポートし、出展者からは大変有用な指導をしていただけた、との声をいただきました。

愛媛県からさかな文化の情報を発信する フリーマガジン「Eのさかな」



国産水産物流通促進センター 指導員 (元愛媛県農林水産部水産局 水産課長) **阪本 拓生**

▶ はじめに

平成 28 年度の「水産白書」に、『我が国では古来から漁業が発達し、水産物を基礎とした食文化が発達してきました。近年、我が国における水産物の消費量は減少傾向を辿っているとはいえ、我が国は、今でも有数の魚食大国です。そして、この豊かな魚食文化とそれを支える水産資源を次世代に引き継いでいくことは、現在に生きる私たちの役割です。』とあります。

このように国は、水産施策の方向性の 1 つに、魚食文化の継承を挙げており、全国的な取り組みとして、「プライドフィッシュ」や「Fish-1 グランプリ」があります。「プライドフィッシュ」は、全国漁業協同組合連合会が平成 26 年度から行っているプロジェクトです。日本の漁業は多種多様な魚を色々な漁法で漁獲しているという特徴があり、しかも、同じ魚でも漁獲した海域や季節によって味が異なることから、都道府県ごと、季節ごとに、地元の漁師が推薦する美味しい水産物を「プライドフィッシュ」として選定し、消費者や販売業者に向けて情報を発信するものです。現在、40 都道府県から海藻を含む延べ 200 種を超える水産物が選定されており、これらを定期的に取り扱う卸売業者や販売店も増えています。一方、「Fish-1 グランプリ」は、都会でも地方でも、年齢にかかわらず、魚を食べる機会が減るなか、まだ知られていないたくさんの日本の水産物に光を当てるため、1 年に 1 度の「魚の祭典」として開催するもので、消費者の「魚離れ」の防止につながることを期待されています。

また、各都道府県の行政においても、地域の水産物の販売促進、消費拡大のために、国内外でのプロモーション活動や食文化に関する情報発信が盛んに行われています。

このようななか、民間企業においても豊かな魚食文化を全国に発信しようとする動きがあります。石川県では魚に特化したフリーペーパーを発刊し、実績を上げている企業があります。愛媛県では、石川県の企業からノウハウを学び、地元の魚にこだわった食・暮ら

しの文化を全国に発信し、地域活性化を応援するためのフリーペーパー「Eのさかな」を発行しました。ここでは、その取り組みについて紹介します。

▶ 石川県発、全国初の魚のフリーペーパー

全国初の魚に特化したフリーペーパーは、石川県で 2006 年に創刊された「Fのさかな」で、これまでに通巻 39 号が発行されています。創刊号ではサバとカマスを取り上げ、これまでに約 50 種に及ぶ魚介類を特集しています。

この「Fのさかな」は、石川県七尾市にある石川印刷株式会社が設立した「能登カルチャークラブ」が年 4 回発行しており、さかな文化、能登の逸品や観光振興などの「能登ブランド」を日本全国に発信することを目的としています。紙面の魅力、内容の質の高さから「日本タウン誌・フリーペーパー大賞」の観光庁長官賞などを受賞しており、発行部数は 30,000 部で、石川県内はもとより首都圏でも配布されています。

ペーパー名の「Fのさかな」は Fish、Fresh、Friendly、Food、Family、Fight、Free の頭文字に加えて、能登半島の形からネーミングされており、地域への思いが込められています。

▶ 愛媛県での「Eのさかな」の誕生

石川県での「Fのさかな」の活動を見ていた愛媛県松山市にある佐川印刷株式会社の佐川正純社長は、同業の縁で石川印刷株式会社の社長と面識があったことから、「愛媛県は全国有数の水産県であり、地元の漁業を活性化させるために『Fのさかな』のような活動をした」と相談を持ち掛けたところ、「印刷会社自らが地元を紹介する雑誌を作る流れが全国に広がってほしい。是非、協力してやりましょう！」と快諾を得ました。そして、「Fのさかな」のノウハウを取り入れて、魚に特化したフリーペーパー「Eのさかな」が、「Fのさかな」の姉妹誌として発行されることになりました。

▶「Eのさかな」について

愛媛県でのペーパー名は、「Fのさかな」にならい、「愛媛」のアルファベットの頭文字のEをとり「Eのさかな」としました。キャッチフレーズは、「みかんだけじゃない愛媛県。えひめは水産王国だ!!」です。愛媛県は北海道、長崎県に次ぐ、全国第3位の漁業生産額を誇る水産県でありながら、全国的にはミカンに比べて水産物のイメージが低いことから、知名度のアップを目指しています。

ターゲットは、魚食世代と推定される35歳以上の男女で、読者が「Eのさかな」の情報、知識を団樂の場で披露し、なごみの場が生まれるようなシーンを想定するとともに、県外に住み故郷の食を懐かしく思う人も対象としています。

「Eのさかな」は、企画段階から愛媛県農林水産部水産局をはじめとする県行政の協力を得ており、発行する際も、紙面構成への助言、OB職員への執筆要請、水産研究センターの研究成果や写真の提供、漁業団体や水産企業等の取材先の紹介や日程調整、撮影用及び調理用の魚の調達手配、観光資料の提供などの全面的な協力を得ています。

▶「Eのさかな」のこだわり

「Eのさかな」は写真の美しさにこだわっています。発行者が印刷会社ということもあり、写真集などに使用する高精細美術印刷技術を駆使し、紙面は光沢感のあるカタログやパンフレット向けの用紙を使用することで、写真の美しさを見所としています。

最も目を引くのが表紙で、テーマとなる魚介類を丸ごと1尾、インパクトのあるアップにした写真を掲載しています(図1)。眼は生き生きとして睨みつけるほどの迫力をもち、魚体表面の輝きは写真から飛び出すくらいの新鮮さが再現されています。

発行は春、夏、秋、冬の年4回の季刊で、基本的には1つの号で1種の魚介類をテーマとして取り上げ、形態・生態などの生物学的な解説、風土や観光にまつわる話、料理法や食べられる飲食店などを8つのコーナーに分けて紹介しており、「Eのさかな」インタビュー、一嘗三嘆(いっしょうさんたん)、えひめの漁港めぐりなどのコーナーがあります。

創刊号は平成28年3月に、愛媛県の「県の魚『マダイ』」をテーマに発行し、これまでに取り上げた魚介類は表1のとおりです(図2)。



図1 「Eのさかな」第3号(ブリ)の表紙

表1 「Eのさかな」で取り上げたテーマ(予定を含む)

発刊	テーマ	発刊	テーマ
創刊(2016年春)	マダイ	5号(2017年春)	カツオ
2号(2016年夏)	ハモ	6号(2017年夏)	タコ
3号(2016年秋)	ブリ	7号(2017年秋)	ガザミ
4号(2017年冬)	スマ	8号(2018年冬)	マハタ・クエ



図2 これまでに発行した「Eのさかな」

▶「Eのさかな」は魚情報の玉手箱(コーナー紹介)

1. 「Eのさかな」インタビュー

愛媛県在住や出身の著名人が愛媛の魚に関係した食・自然・故郷の思い出などを語り、愛媛県の魅力を全国に発信しています。これまでに登場した方々は表2のとおりです。

表2 「Eのさかな」インタビューの登場者

発刊	氏名等	出身地	職業
創刊	友近	松山市	タレント
2号	宮本真希	八幡浜市	女優
3号	岩村明憲	宇和島市	元プロ野球選手
4号	中村時広	松山市	愛媛県知事
5号	夏井いつき	愛南町	俳人
6号	能田達規	松山市	スポーツ漫画家
7号	秋川雅史	西条市	テノール歌手

2. 一嘗三嘆 (いっしょうさんたん)

「一嘗三嘆」とは、「一唱三嘆 (一度詩文を読んで、何度も感嘆すること。優れた詩文の褒め言葉)」をもじって、愛媛県松山市出身の俳人正岡子規が作った造語です。この言葉は、子規が友人に宛てた手紙の中で、松山の美味しい鯛料理を紹介する際に使われていて、「一口食べると、何度も感動するほど美味しい」という意味です。

「Eのさかな」のメインとなるコーナーで、テーマとした魚介類について、生態、分布、形態の特徴などの生物学的なことから、雑学、逸話まで広く紹介し、魚介類そのものを気軽に楽しく理解してもらうための記事を掲載しています。

3. えひめの漁港めぐり

愛媛県内の漁港を訪ねて、テーマの魚を獲る名人、達人と呼ばれる漁師や地元を元気づけている漁業後継者などから漁業への思い入れや漁法へのこだわりなどについてのインタビュー記事を掲載しています。

4. ココロに^ネおいしい音 ドレミレシピ♪

地元で料理研究家、作曲家として活躍する中村和憲さんが、テーマの魚を使った郷土料理や家庭で手軽に作れるオリジナル料理のレシピを紹介しています。毎回、テーマの魚をキッチンスタジオに持ち込み、できたての料理をその場で撮影した写真とともに紹介しています (図3)。

5. 愛媛おサカナ順礼

郷土の食、人物、俳句、歴史など多岐にわたる著述のある地元のフリーライター土井中^{どいなかあきら}照さんがテーマの魚について、愛媛における食文化、民話、風習、故事などについて独自の視点で紹介する記事を掲載しています。

6. えひめ食の大使館紹介

愛媛県産の農林水産物の消費拡大を目指す「えひめ愛フード推進機構」では、自然豊かな環境の中で生産者が「愛」を込めて育てたブランド産品を積極的に取り扱っている県外の飲食店や販売店を「えひめ食の大使館」として認定しています。

これまでに、愛媛県産の水産物が味わえる「えひめ食の大使館」を東京で7店舗、大阪で5店舗、京都で2店舗を紹介しており、県外でも美味しい愛媛の魚料理が賞味できます。



図3 キッチンスタジオでの調理と写真撮影

7. 地元の人気店がこだわる「愛媛のお魚」

編集長が地元で人気の魚にこだわった飲食店を訪問し、料理長や店長に創業時からの経緯や店名の由来、食材・産地へのこだわり、店のお薦め料理、自慢料理などをインタビューして紹介しています。ビジネスや観光で来県された際にご利用ください。

8. 愛媛俳句紀行

松山市は、今年生誕150年となる正岡子規を生んだ「俳句の街」で、市内にはだれでも投句できる「俳句ポスト」が各所に設置されています。このコーナーでは、正岡子規が詠んだふるさとの魚、食、草花などを題材とした俳句を紹介し、松山市立子規記念博物館の竹田美喜館長がその句について情景や心情、詠んだ場所、時期について解説をしています。

▶ おわりに

「Eのさかな」は現在までに7冊を発行しており、今後は、マハタ・クエ、サワラ、マアジ・マサバ、クロマグロなどを取り上げて、四季に合わせた魚をテーマに順次発行する予定です。

創刊号の「マダイ」は15,000部でしたが、最新の第7号の「ガザミ」は22,000部にまで発行部数を増やし、半数は県内の道の駅、スーパーの魚売場、飲食店、ホテルなどに配置し、あとの半数は県外の東京都の地下鉄の駅や飲食店、大阪府のスーパーの魚売場や飲食店の

ほか愛知県、京都府、兵庫県などで配布しています。

これまでに寄せられた「Eのさかな」のアンケートによると、読者の年齢層は30代28%、40代27%、50代26%で、30～59歳が81%を占めており、女性52%、男性48%で男女の別なく読まれているようです。また、県内・県外別では県外が64%で県内を上回っており、その半数以上を首都圏が占めていて、県外からの反響が大きい。特に、第2号として発行したハモを特集した2016年夏号は関西地区での反響が大きく、「ココロにおいしい音 ドレミレシピ♪」がテレビ番組で紹介され、その後、大阪府での配布先が倍の30ヶ所以上になりました。

「Eのさかな」の配布場所、バックナンバー、入手方法等は、公益社団法人日本水産資源保護協会のwebにある「Eのさかな」のバナーからリンク先をご覧ください。是非一度、「Eのさかな」を手にとって読み、ご意見をお寄せください。

「Eのさかな」は、これからも愛媛県の魚にこだわっ



図4 東京都営地下鉄三田線 高島平駅のマガジンラック

た食・暮らしの文化を全国に発信することにより地域活性化に取り組んでまいりますので、応援をよろしくお願いいたします。

「Eのさかな」のwebアドレスは、
「<https://www.ehime-e-sakana.com/>」です。

会 議 の 報 告 等

水産防疫対策委託事業

平成29年度養殖衛生管理技術者養成 本科実習コース研修

目的：養殖衛生管理、魚類防疫対策に協力する者やその可能性がある者に対して、必要な知識、技術の講義を実施し、魚病診断や防疫の基本的な知識等を有する技術者の養成および層の拡大を図る。

日時：平成29年7月18日（火）～7月28日（金）

本科実習コース研修 科目および講師：

科 目	時 間	講 師	所 属 等
細菌実習	12	廣野 育生	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科
		近藤 秀裕	
ウイルス実習	12	佐野 元彦	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科
		坂本 崇	
		片桐 孝之	
真菌実習	10	加藤 豪司	日本獣医生命科学大学獣医学部
		倉田 修	
寄生虫実習	10	良永 知義	東京大学大学院農学生命科学研究科
		伊藤 直樹	
		横山 博	

科目	時間	講師	所属等
特論・演習I	2	舞田 正志	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科
特論・演習II	2	小川 和夫 脇 司	公益財団法人目黒寄生虫館
合計単位数	48		

(敬称略)

【特論内容】

特論・演習I：養殖生産工程管理手法 (GAP 手法) について～養殖環境と漁場の保全確保による安心・安全な養殖水産物の安定的な供給～ (講義)

特論・演習II：公益財団法人目黒寄生虫館見学

本科実習コース研修 時間割：

	時 限 月 日	1	2	3	4	5	6
		10:00～ 11:00	11:00～ 12:00	13:00～ 14:00	14:00～ 15:00	15:15～ 16:15	16:15～ 17:15
日水資協	7月18日(火)	真菌実習		真菌実習		真菌実習	
	19日(水)	真菌実習		真菌実習			
東京海洋大学	20日(木)	ウイルス実習		ウイルス実習		特論・演習I	
	21日(金)	ウイルス実習		ウイルス実習		ウイルス実習	
	24日(月)	ウイルス実習		寄生虫実習		寄生虫実習	
	25日(火)	寄生虫実習		寄生虫実習		寄生虫実習	
	26日(水)	細菌実習		細菌実習		細菌実習	
	27日(木)	細菌実習		細菌実習			
	28日(金)	細菌実習			特論・演習II		特論・演習II

○開催場所○

7月18日(火)～19日(水)：公益社団法人日本水産資源保護協会3階研修室

7月20日(木)～28日(金)：東京海洋大学品川キャンパス6号館4階401

7月28日(金)午後：公益財団法人目黒寄生虫館

本科実習コース研修 受講者(26名)：

都道府県等	氏 名	所 属
宮城県	本庄 美穂	宮城県水産技術総合センター
宮城県	庄子 充広	宮城県水産技術総合センター気仙沼水産試験場
山形県	早坂 瞬	山形県内水面水産試験場
福島県	寺本 航	福島県内水面水産試験場
茨城県	丹羽 晋太郎	茨城県水産試験場内水面支場
千葉県	上田 卓哉	千葉県水産総合研究センター内水面水産研究所
東京都	井上 僚	公益財団法人東京都農林水産振興財団東京都栽培漁業センター
神奈川県	小松 仁	一般財団法人神奈川県内水面漁業振興会
福井県	若山 賀将	福井県水産試験場
山梨県	小澤 諒	山梨県水産技術センター忍野支所
長野県	竹花 孝太	長野県水産試験場
静岡県	水越 麻仁	静岡県水産技術研究所浜名湖分場
愛知県	荒川 純平	愛知県水産試験場内水面漁業研究所
鳥取県	西田 智亮	鳥取県栽培漁業センター
島根県	加瀬 喜弘	公益社団法人島根県水産振興協会
島根県	石原 成嗣	島根県水産技術センター内水面浅海部
広島県	東谷 福太郎	広島県総合技術研究所水産海洋技術センター

高知県	大山 隼人	高知県水産振興部中央漁業指導所
佐賀県	三戸谷 勇樹	佐賀県玄海水産振興センター
長崎県	向井 祐介	長崎県総合水産試験場環境養殖技術開発センター
熊本県	島田 小愛	熊本県水産研究センター
天草市	糸田 拓馬	天草市役所経済部水産振興課
大分県	甲斐 桑梓	大分県農林水産研究指導センター
宮崎県	宮川 博妃	宮崎県水産試験場
宮崎県	中武 邦博	宮崎県東臼杵農林振興局農政水産企画課
水産機構	中条 太郎	国立研究開発法人水産研究・教育機構西海区水産研究所
水産機構	山本 一毅	国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所

(敬称略)

水産資源保護啓発研究事業

平成29年度に実施した巡回教室、コンサルタント派遣、ブロック研修会の概要は以下のとおり。

*表の「回」は通し番号です。

巡回教室の開催

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内容	講師氏名 (敬称略)
5	7月11日	愛知県	半田市	香川県におけるノリ養殖業の現状と課題	香川県におけるノリ養殖は、栄養塩濃度の低下による色落ちの発生時期が早くなってきており、漁期を短縮せざるを得ない状況にある。また、魚類やカモによる食害が広域化・長期化するなどノリ生産者にとって厳しい状況が続いている。 現在、色落ち対策と食害対策が最重要課題となっている。	香川県水産試験場 松岡聡
6	7月12日	兵庫県	豊岡市	日本海西部海域におけるズワイガニの生態と資源動向	日本海西部海域におけるズワイガニの脱皮と成長、資源量調査(但州丸による大規模なトロール調査)、資源管理(ミズガニ保護をどうするか)について解説を受ける。	水産研究・教育機構日本海区水産研究所 上田祐司
7	8月29日	広島県	福山市	育苗の重要性とアカグサレ対策	ノリ養殖は、海水温上昇による育苗時の不調やアカグサレ病の発生により生産が不安定になっている。ノリ養殖において最も重要な育苗時の管理方法とアカグサレ病予防について、最近の知見を交えた解説を受ける。	佐賀県有明水産振興センター 川村嘉応
8	9月4日	鳥取県	鳥取市	水辺の生き物にやさしい環境づくり～水辺の小さな自然再生～	流域全体の生態系をより豊かにするために、川の中のいろいろな生き物の一生や川全体の特性を把握し、小規模でありながらもその水辺にふさわしい効率的な改善策を様々な視点で工夫する山口県独自の取り組みについて解説を受ける。	徳島大学 浜野龍夫
9	9月7日	山形県	山形市	魚類生息環境に配慮した河川整備の土木技術	川の両岸をコンクリート等で護岸するよりも、増水時の水量に耐えられる川幅を確保することが重要である。増水時、河川内に生息する魚の稚魚は岩や草の影などに避難している。 河床の形状の重要性、魚道の構造について解説を受ける。	日本大学理工学部土木工学科 安田陽一

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内容	講師氏名(敬称略)
10	9月9日	島根県	松江市	太平洋クロマグロの資源評価について	太平洋クロマグロの資源評価結果、資源管理措置について解説を受ける。	水産研究・教育機構国際水産資源研究所中塚周哉
11	9月14日	長野県	安曇野市	「つくって売って儲ける」養殖を考える	東南アジアで利益を上げている養殖場や日本の近大マグロを例に、いかにして「売って儲ける」養殖業を成功させるかについて解説を受ける。	近畿大学水産養殖種苗センター 瀬尾重治
12	9月14日	京都府	宮津市	輪採方式によるアワビ漁業振興に関する勉強会	アワビ輪採とは、3区画の造成漁場を設け、毎年異なる漁場に殻長約3cmの種苗を放流し、3年経った漁場から殻長12cm以上で漁獲することを繰り返すものである。アワビ輪採漁場の造成と管理運営について解説を受ける。	千葉県館山水産事務所 庄司紀彦
13	9月20日～21日	静岡県	静岡市・藤枝市	川と地域を元気づける「水辺のこわざ」	「都市河川の小わざ魚道群」、「高校生による魚道への植石」、「クラウドファンディングによる魚道改修」、「小さな自然再生研究会の取組」の「水辺のこわざ」の事例紹介のほか、ダム対策について解説を受ける。	徳島大学 浜野龍夫
14	10月4日～5日	鹿児島県	奄美市・大島郡与論町	日本のイカ釣り漁業の現状と南西諸島周辺のイカ釣り漁業の可能性	スルメイカの不漁により、イカ類が高値で取引されている。南西諸島周辺のイカ類資源には可能性がある。	水産研究・教育機構開発調査センター 山下秀幸
15	10月7日	長崎県	佐世保市	アユがもたらす河川環境への影響について	近年、水質や自然環境の変化などにより生息生物の減少が危惧されている。特にアユは天然遡上、生息数ともに減少している。アユが生息することで河川環境に与えるメリットなどについて解説を受ける。	長崎大学 井口恵一朗

コンサルタントの派遣

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内容	講師氏名(敬称略)
1	7月3日～4日	山梨県	甲斐市	内水面漁協の現状と経営安定化のための方策について	内水面漁協の存続が危ぶまれているという現状について解説を受け、遊漁者の増加および組合加入を図ることの重要性を指摘し、組合員増加の方策を提案された。	水産研究・教育機構中央水産研究所内水面研究センター 中村智幸

ブロック研修会

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	会議名称	課題	講師氏名(敬称略)
1	7月7日	山梨県	東京都港区	第42回全国養鱒技術協議会大会	国内外の水産養殖における育種の現状と将来展望について	東京海洋大学 坂本崇
2	9月7日～8日	和歌山県	和歌山市	全国湖沼河川養殖研究会第90回大会	豊葦原の瑞穂の国の環境アイコン	長崎大学 井口恵一朗
					漁協にとってのアユの増殖事業	水産研究・教育機構中央水産研究所内水面研究センター 中村智幸
					100万尾の天然アユが遡上する都市河川を目指して	大阪市立大学 遠藤徹

(公社) 日本水産資源保護協会は以下の規格の認証(認定)機関として認められています。

生産情報公表JAS規格:「日本農林規格」(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく規格)



食品の生産情報(誰が、どこで、どのように生産したか)を消費者に提供する仕組みとして、「生産情報公表JAS規格」を制定しています。JAS規格制度は、JAS規格を満たしていることを確認した製品にJASマークを付けることができる制度です。国(農林水産大臣)が制定。

MELJapan:『マリン・エコラベル・ジャパン』(Marine Eco-Label Japan)



FAO(国際連合食糧農業機関: Food and Agriculture Organization of the United Nations)の持続可能な漁業の認証のガイドラインに基づき、ISO認証の仕組みに沿った認証制度です。

*スキームオーナー「一般社団法人 マリン・エコラベル・ジャパン協議会」

*規格とその認証の仕組みを所有し、運営・維持する主体

AEL:『養殖エコラベル』(Aquaculture Eco-Label)



持続可能な養殖業の発展に資するため、FAOの養殖認証に関する技術的ガイドラインに基づき、ISO認証の仕組みに沿った認証制度です。

スキームオーナー「一般社団法人 日本食育者協会」



● お知らせ ●

「(公社) 日本水産資源保護協会・受託検査について」

当協会では、以下の検査を受託しています。検査の申し込み・詳細は下記までお問い合わせ下さい。

●検査内容

- ・コイヘルペスウイルス(KHV) PCR 検査
- ・コイ科魚類特定疾病検査(KHV およびコイ春ウイルス血症(SVC))
- ・中国向け輸出錦鯉検査
- ・ヒラメのクドア・セブテンpunkタータ検査
- ・カナダ向け輸出餌用マサバの目視検査
- ・ロシア向け輸出水産食品魚病検査(活魚介類検査)
- ・中国向け輸出活水産物検査(目視検査)

●検査方法

農林水産省「特定疾病等対策ガイドライン」、国際獣疫事務局(OIE)監修の疾病診断マニュアルなどに準拠した方法を用います。検査結果は日本語表記あるいは日英文併記の結果報告書を発行します。

●受託検査に関するお問い合わせ・資料請求

公益社団法人 日本水産資源保護協会 受託検査担当

TEL: 03-6680-4277 FAX: 03-6680-4128

E-mail: kensa-jfrca@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ: <http://www.fish-jfrca.jp/>



Fish-1 グランプリ開催!

マリン・エコラベル・ジャパンの
PR 活動を行いました。



写真提供：JF 全漁連

11月19日(日)に東京都千代田区・日比谷公園にて「第5回Fish-1グランプリ」が開催されました。全国の漁師が自信を持って選んだプライドフィッシュと、手軽に食べられる国産水産加工食品のファストフィッシュの2部門に計13品がエントリーし、試食した来場者の投票により、グランプリが決まりました。(詳細:<http://www.pride-fish.jp/FIGP/>)

当協会は、会場内のマリン・エコラベル・ジャパンのPRブースにて、来場者に対し、認証漁業者の資源管理に対する取り組みを説明し、今後ラベルを店頭で見かけたらずび選んで食べていただけるようにと、PR活動を行いました。



1、当協会 高橋会長による開会のあいさつの様子 2、認証漁業者である十三漁業協同組合の工藤組合長が、十三湖じしみ漁業や認証について発表しました 3、マリン・エコラベル・ジャパンブースの様子

東京湾大感謝祭 2017

魚屋水族館開店 東京湾に棲む魚を紹介



当日の魚の先生、おさかなマイスターの嘉山定晃氏（左端）と山本浩司氏（左から二番目）



東京湾で獲れた魚をおよそ 30 種類を展示。ぬるぬるタッチプールは、子どもにも大人にも人気でした。

東京湾の魅力や恵みを楽しく体験・発見してもらい、東京湾の再生のためにできることを考え、行動するきっかけとなることを目的とした「東京湾大感謝祭 2017」が、10月21日（土）に横浜赤レンガ倉庫で開催されました。日本水産資源保護協会は国産水産物流通促進センターの一員として参加しました。

「魚屋水族館」と題し、東京湾で獲れる魚について、生態や食べ方を紹介しました。来場者からは、「こんなに種類がいるとは思わなかった」「この魚、釣ったことがある」との反響がありました。

平成 29 年 12 月 15 日発行

発行——公益社団法人 日本水産資源保護協会

●連絡先
〒104-0044
東京都中央区明石町1-1
東和明石ビル5F
TEL 03(6680)4277
FAX 03(6680)4128
【振替口座】00120-8-57297

企画・編集——公益社団法人 日本水産資源保護協会
制作・印刷——株式会社 生物研究社

